

甘楽町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	14,784	4,598,979	198,444	1,049,578	22.8	24.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	116	473,056	67,523	158,189	698,768	6,024	5,851

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

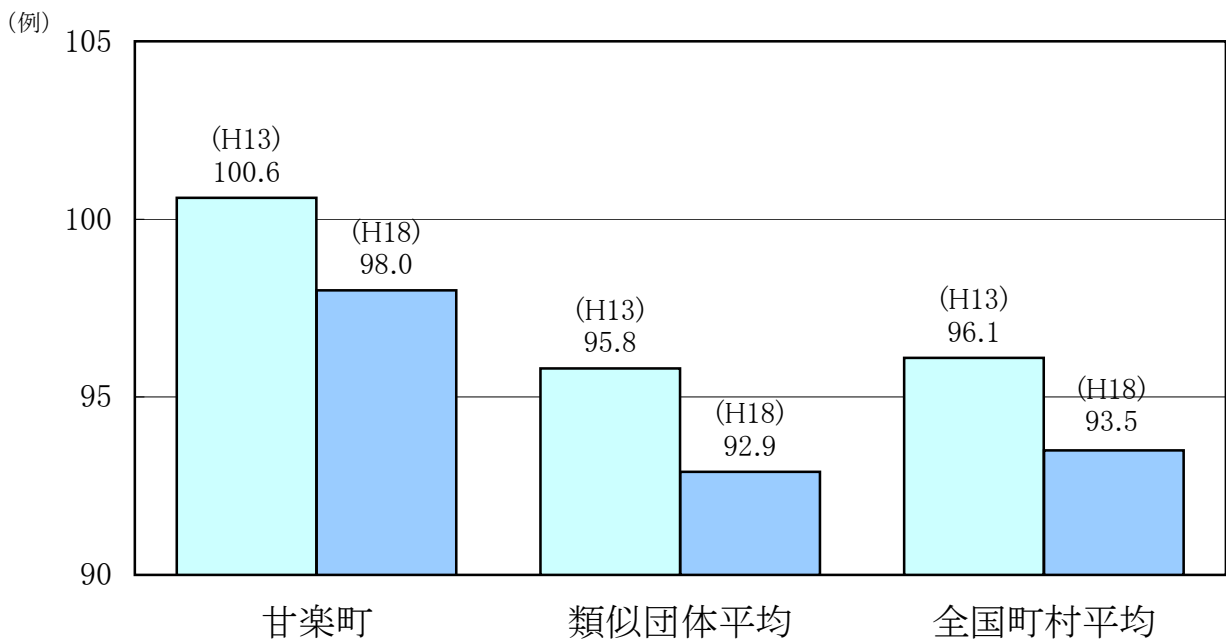
(3) 特記事項

まちおこしプランにより、平成17年度から19年度まで特別職、議員、職員、非常勤特別職の人件費等を減額しています。

主な減額措置

- ① 特別職(町長・助役・収入役・教育長) 給料:10%減額 期末手当:加算措置なし
- ② 議 員 報酬:5%減額 期末手当:加算措置なし
- ③ 職 員 期末・勤勉手当:役職加算措置なし・支給額0.5月分減額 管理職手当:1%減額 時間外勤務手当:1%減額
宿日直手当:手当の支給なし
- ④ 非常勤特別職 報酬:5%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甘楽町	43.4 歳	348,945 円	391,839 円	390,273 円
群馬県	43.4 歳	363,177 円	427,752 円	390,342 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甘楽町	46.10 歳	290,780 円	304,338 円	300,500 円
うち給食調理員	48.10 歳	298,133 円	305,166 円	302,466 円
うち運転手等	43.11 歳	279,750 円	293,500 円	292,500 円
群馬県	46.1 歳	320,117 円	347,086 円	335,723 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
甘楽町	44.6 歳	356,444 円	375,456 円
群馬県	43.6 歳	402,303 円	445,339 円
類似団体	42.7 歳	322,313 円	338,843 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		甘楽町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	175,300 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	141,700 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	137,300 円	138,400 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	短学卒	151,000 円	— 円	151,000 円
	高校卒	134,000 円	— 円	134,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数11年	経験年数15年	経験年数21年
一般行政職	大学卒	— 円	327,500 円	391,500 円
	高校卒	228,300 円	— 円	334,900 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	短大卒	— 円	— 円	334,233 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

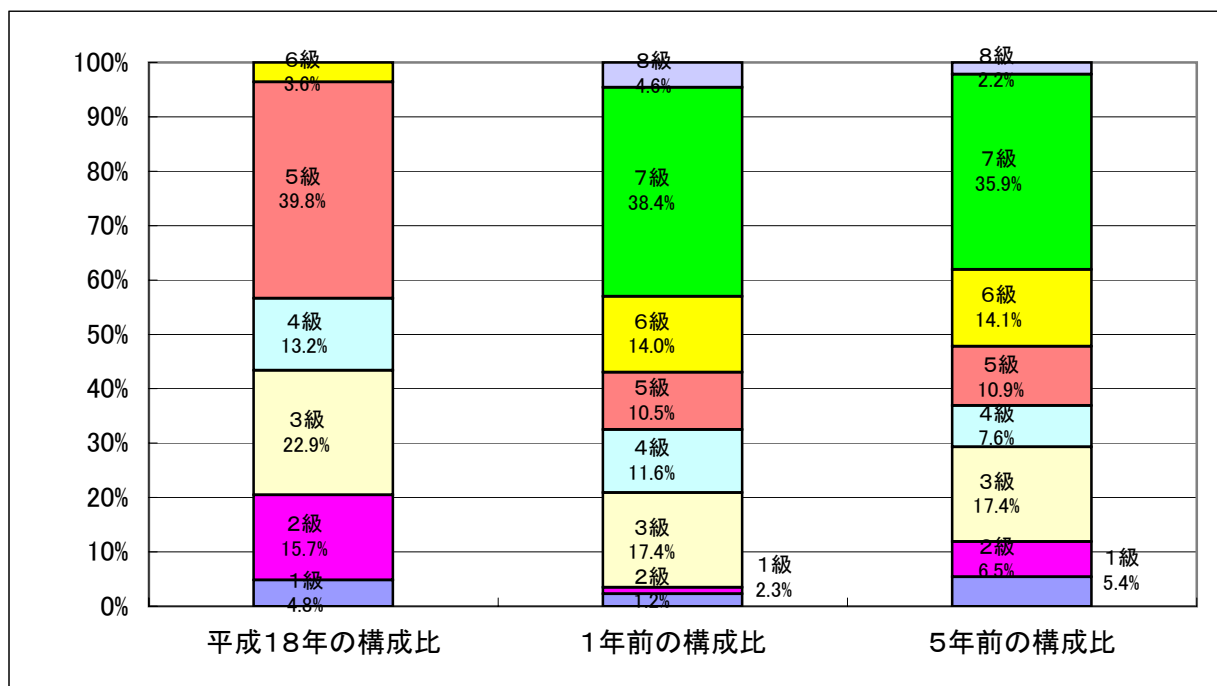
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務 主事の職務	4 人	4.8 %
2 級	困難な職務を行う主事の職務	13 人	15.7 %
3 級	主任の職務	19 人	22.9 %
4 級	主査の職務 係長の職務	11 人	13.2 %
5 級	補佐の職務 課長の職務	33 人	39.8 %
6 級	重要な業務を所掌する課長の職務	3 人	3.6 %

(注) 1 甘楽町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	86 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	8 人
	比 率 B/A	9.3 %
16年度	職 員 数 A	92 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	12 人
	比 率 B/A	13.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

甘楽町	群馬県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,324 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,880 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 0.95 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 平成17~19年度まで加算措置なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理監督者加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

甘楽町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	18,168 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	36 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	36,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.7 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症予防法等に定める防疫作業等に従事した職員	同左	日額1,000円
行路病人、死亡人処置手当	行路病人又は死亡人の処置に従事した職員	同左	1件1日行路病人1,000円 死亡人 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	12,540 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	184 千円
支給実績(16年度決算)	14,325 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	224 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人まで各 6,000円 3人目以降 各 5,000円 ・子(16歳年度初め～22歳年度末)加算 5,000円	同		14,081 千円	247,035 円
住居手当	①住宅を借受け月額12,000円以上の家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 ②自宅居住職員(自宅の新築・購入から5年間に限る) 2,500円	同		3,712 千円	232,000 円

通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ①交通機関等の利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給。ただし、55,000円が支給限度額 ②自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額2,000円～24,500円を毎月支給	同		2,810 千円	41,940 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(支給率) ・課長 13% ・補佐 11% ・係長 9% ・主査 7%			29,177 千円	530,491 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給(支給額) 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同		183 千円	30,500 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給(支給額) 4,200円/1回 ただし、17年度～19年度まで支給なし	同		－ 千円	－ 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	650,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額 874,000 円 / 325,000 円	
		(722,000 円)			
	助 役	526,000 円		680,000 円 / 325,000 円	
		(584,000 円)			
報 酬	収 入 役	509,000 円		612,000 円 / 440,000 円	
		(565,000 円)			
	議 長	276,000 円		380,000 円 / 220,000 円	
		(290,000 円)			
期 末 手 当	副 議 長	214,000 円		285,000 円 / 176,000 円	
		(225,000 円)			
	議 員	200,000 円		270,000 円 / 152,800 円	
		(210,000 円)			
期 末 手 当	町 長 助 入 役	4.4	月分		
	議 長 副 議 員	(18年度支給割合) 4.4	月分		

退職手当	町長	(算定方式) 在職年方式	(1期の手当額) 13,520 千円	(支給時期) 任期終了時
	助役	同上	6,312 千円	同上
	収入役	同上	5,497 千円	同上
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

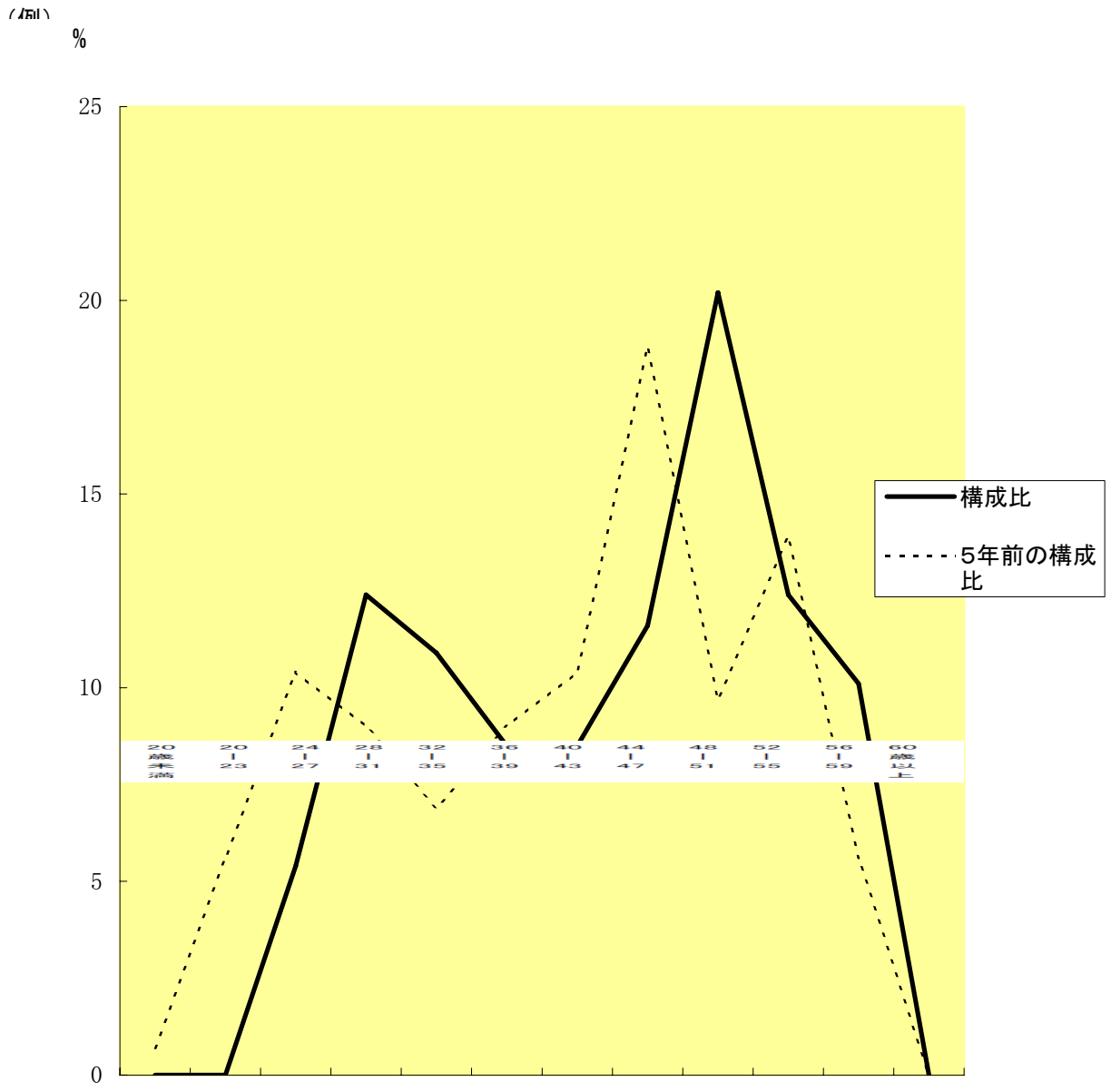
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	31	30	△1	総務課付育児休業者の配置換
	税務	10	10		
	労働				
	農林水産	11	11		
	商工	2	2		
一般行政部門	土木	6	4	△2	土木関係事務の合理化による減
	民生	15	14	△1	保育所調理員の業務の見直しによる減
	衛生	7	7		
	計	84	80	△4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.5 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75 人)
	教育部門	32	28	△4	幼稚園・給食センター業務の見直しによる減
	消防部門				
	小計	116	108	△8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.4 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01 人)
公営企業計等部門	水道	8	8		
	下水道	4	4		
	その他	9	9		
	小計	21	21		
合計		137	129	△8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.8 人
		[139]	[139]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。



区分	20歳未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	7人	16人	14人	11人	11人	15人	26人	16人	13人	人	129人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
137 人	125 人	△ 12 人	△ 8.8 %

(参考) まちおこしプランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	17年～20年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	84	80	76	76	—	12人の純減
	増 減		△ 4	△ 4			
教 育	職員数	32	28	27	27		
	増 減		△ 4	△ 1			
公 営 企 業 等 会 計	職員数	21	21	21	21		
	増 減						
計	職員数	137	129	124	124	—	
	増 減		△ 8	△ 5		△13 (100%)	

(注) 1 計画期間は、17年～18年の5年間であるが、まちおこしプランにより17年から22年までの数値目標を定めている。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

4 19年、20年は見込みの数値である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 198,444	千円 25,926	千円 48,560	% 24.5	% 18.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 8	千円 34,471	千円 2,902	千円 11,187	千円 48,560	千円 6,070	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

一般職の職員と同様に、まちおこしプランにより平成17年度から19年度まで給与の減額措置を実施しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
甘 楽 町	46.3 歳	376,275 円	516,302 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

甘楽町		甘楽町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,398 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,324 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	
勤勉手当 0.95 月分 (0.75)月分		勤勉手当 0.95 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 平成17～19年度まで加算措置なし		(加算措置の状況) 平成17～19年度まで加算措置なし	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

一般職の職員と同じ。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	36 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	36,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	12.5 %
手当の種類(手当数)	なし

(注) 平成18年4月1日より施設業務手当を廃止した。

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	634 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	127 千円
支給実績(16年度決算)	481 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	160 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人まで各 6,000円 3人目以降 各 5,000円 ・子(16歳年度初め～22歳年度末)加算 5,000円	同		1,250 千円	250,000 円
住居手当	①住宅を借受け月額12,000円以上の家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 ②自宅居住職員(自宅の新築・購入から5年間に限る) 2,500円	同		300 千円	299,500 円

通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ①交通機関等の利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給。ただし、55,000円が支給限度額 ②自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額2,000円～24,500円を毎月支給	同		136 千円	27,260 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(支給率) ・課長 13% ・補佐 11% ・係長 9% ・主査 7%	同		1,790 千円	596,509 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給(支給額) 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同		37 千円	18,677 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
137 人	125 人	△ 12 人	△ 8.8 %

(参考) まちおこしプランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12人の純減

(参考) 数値は、公営企業職員と一般職員を合わせた、全職員の数値である。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)②を参照